

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成17年度				
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	
計画	中項目	基本施策	01	住民主体の協働のまちづくり	
	小項目	施策	01	広聴広報	
事務事業名		02	相談事業		
		問	担当課(室)	総務課	
		合	職・氏名	係長 藤田 政宣	
		先	電話	0869-64-1800	
		このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	人権・行政・住宅・法律問題などで苦慮し、相談したい市民		
目的(何のために)	広く市民の要望に応えるため、人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口を開設する		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口により、多くの市民からの相談に応じる		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	
	合同相談事業	なやみごと相談(人権擁護委員)、行政相談(行政相談委員)、住宅相談(岡山県建設労働組合和気支部)、公証相談(岡山公証人合同役場・公証人)による無料相談 ・本庁(なやみごと・行政・住宅・公証) ・日生総合支所(なやみごと・行政) ・吉永総合支所(なやみごと・行政) 合同相談件数 25件	
	法律相談事業	岡山弁護士会に委託し、年間5回無料相談を実施 本庁では合同相談と同日開催としている 相談件数 18件(本庁2回・9件、日生総合支所2回・7件、吉永総合支所1回・2件)	
	東備法律相談センター運営負担金事務	岡山弁護士会が司法過疎地域における法的サービスの観点から県内各地域で有料相談として開設している 東備地域では毎週水曜日に和気町で開設され、備前市(150千円)、赤磐市(200千円)、和気町(100千円)が運営費を負担している。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	千円	334	334	334	
	必要人員	人	0.02人	0.02人	0.02人	
	事業費	千円	512	493	493	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担金	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	512	493	493		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量	件	49	44	43
	対前年比	%	-	89.8%	97.7%
	活動コスト	円	512,000	493,000	493,000
	単位当たりコスト	円	10,449	11,205	11,465

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
相談件数全体	目標値(A)	110	110	110	110	
	実績値(B)	49	44	43	到達目標値	
	達成率(B/A)	44.55%	40.00%	39.09%	110	
成果指標設定の考え方・式や説明						
当該年度÷前年度						
相談件数は年々減少傾向にある						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い			
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	東備法律相談センターの利用が低調であり、会場が和気町であることから、岡山弁護士会と協議し和気町での実施でなく備前市で実施できるように協議を継続して行い、効果的に実施することで相談機会の確保に努める

総合評価		Action	
相談体制はある程度確立されているが、市民ニーズの中には緊急相談、相談会場などの問題があることから、相談機会の充実を岡山弁護士会と協議検討し、市民に身近な相談となるように改善する必要がある		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	岡山弁護士会、社会福祉協議会との協議・調整を図り、効率的な相談体制の確立を図る					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな